

在外教育施設における研修のすすめ

— シカゴ日本人学校における校内研修について —

前シカゴ日本人学校 校長

東京都世田谷区立東深沢中学校 校長 松 平 昭 二

キーワード：校内研修，授業研究，教員の資質向上

I 研修の必要性

教員の資質向上を図ることは、どの学校にも共通する課題である。在外教育施設においても然り。特に、現在は新学習指導要領に向けての移行期間でもあり、本格実施に向けその対応策を考えることが急務である。しかし、在外教育施設の校内研修では、より研修内容を深めるための外部講師の招聘は難しい。確かに、校内で研修を行うメリットもある。それは、同じ土俵（事例研究）で研修できるので直接的な効果が期待できることである。また、授業研究など気軽に見学しあえる環境もある。「授業の見せあい」こそ校内研修の最初の一步であり、他教科や異校種の授業が見学できることは、新鮮な発見や素朴な疑問につながる。

以下に、シカゴ日本人学校の校内研修を紹介する。

II シカゴ日本人学校における教員の資質向上を図るための取り組み

1 授業研究を通しての研修

在外教育施設における研修は、主に授業研究を通して行うのが一般的であろう。本校でも授業研究を中心に、以下の点に配慮して研修を進めた。

- (1) 年度当初に、研修担当が1年間の研修計画を設定する。
- (2) 授業研究にあたっては、事前（2週間以上前）に指導案提出を義務づける。

教員には、年度初めに授業研究の日時を明らかにし、余裕をもって準備をさせた。事前に指導案を提出させたのは、授業研究後の研究協議会をより有意義なものにしたいと思ったからである。小中一貫の在外教育施設では、管理職は自分の校種（専門教科）以外は指導しづらい。したがって、あらかじめ指導案を国内に送付し、専門的立場の方より指導助言を受け参考にしたのである。これにより、研究協議会は飛躍的に充実したものになった。

2 講師を迎えての研修

国内の校内研修では、より研修内容を深めるために外部講師を招聘することが多い。しかし、在外教育施設においてはそれが難しい。身近に適当な講師がいないからである。以下は、本校が平成21年度に招聘した講師である。

- (1) 国内からの講師派遣
 - ① 独立行政法人科学技術振興機構（JST）より理科指導
 - ② 帰国子女受け入れセンター校より進路指導
- (2) シカゴ補習授業校校長の協力
 - ① 校内研修の講師（テーマ『人間として、教師として生きる』）
 - ② 授業研究並びに研究協議会への参加

国内からの講師は無料で派遣していただいた。JSTの派遣講師制度を活用し、事前に申請用紙を送付してもらい応募した。また、シカゴは全日校と補習校が同一校舎を使用する世界でもまれな学校である。この利点を生かし、全日校と補習校との強力な連携の推進を図った。小学校教諭による授業研究後の研究協議会では、小学校籍の補習校

校長による指導助言は有効であった。(私は中学校の保健体育が専門)

3 在外教育施設(北米中西部)への支援を通しての研修

文部科学省における派遣教員不在の在外教育施設への支援事業も含め、他校への出前授業等を積極的に行った。そして、この事業を教員の資質向上を図る機会として位置づけた。

(1) 20年度(出張費は運営委員会より)

- ① クリーブランド補習授業校 (オハイオ州)
- ② グレーターレイビル補習授業校 (ケンタッキー州)

(2) 21年度(出張費は文部科学省より)

- ① ミネアポリス補習授業校 (ミネソタ州)
- ② オマハ補習授業校 (ネブラスカ州)
- ③ ミネソタ補習授業校 (ミネソタ州)
- ④ カンザス・シティー補習授業校 (カンザス州)
- ⑤ セントルイス補習授業校 (ミズリー州)

上記の支援に出張した教諭には、シカゴ補習授業校へも同様に模範授業を行わせ、その後の補習校教員との研究協議会にも参加させた。これは、補習校の教員の資質向上を図る上でも大変有意義であった。

4 その他

(1) 地域への公開授業

アメリカの数学科学教育関係者を招いて算数の公開授業を実施した。(5年生の分数)これは、今後の日本人学校が地域に根ざした教育センターとなり、日本人子女にもアメリカ人教育関係者にとってもより重要な拠点となることを目指してのものであった。

(2) 現地小中学校の見学

現地理解教育の一環として、日曜参観や運動会後の月曜日を利用し、現地校の見学を全教員で実施した。今後は現地教員との交流を一層推進することが課題である。

(3) 地元教育機関からの研修機会の紹介

下記の施設を授業等で活用する際の注意事項についての説明会が実施され、本校担当教諭を参加させた。(通訳帯同)

- ① 科学産業博物館 (Museum of Science and Industry)
- ② シェッド水族館 (John G. Shedd Aquarium)

(4) 教務主任研修として、ニューヨーク日本人学校へ2名の教員を派遣

Ⅲ シカゴ日本人学校における「授業研究」の具体的な取り組み

本校における「授業研究」の変遷は、以下の通りである。

1 平成19年度

- (1) 各自が授業研究日を設定し、管理職と空き時間の教員のみが参観する。
- (2) 研究協議会は、2～3名まとめて行う。

<課題>

- (1) 参観できる教員が少ない。したがって、研究協議会も質的に深まらなかった。
- (2) 一人の協議にかかる時間が少ない。また、後日の協議会では記憶も薄れていて、研究協議会が十分機能しな

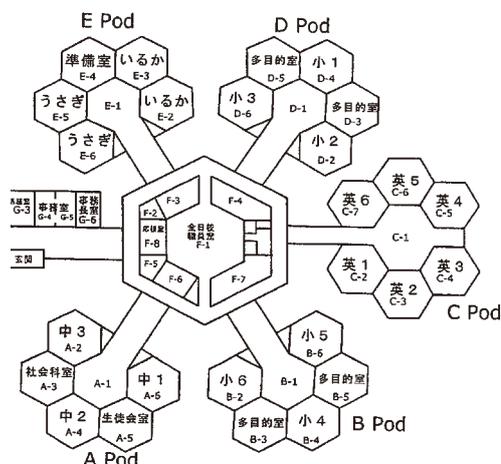
かった。

2 平成20年度

- (1) 本校は、Aポッド中学部1～3年、Bポッド小学部4～6年、Dポッド小学部1～3年と配置されている。各ポッドで1名の監督者を残し、他は参観する。
- (2) 研究協議会は、1回につき2名までとする。
- (3) 指導案は、授業研究の当日朝に配布される。

<課題>

- (1) 参観を義務づけられると年間11回の自習時間となり、授業の進度に影響が出ることもあった。
- (2) 1回の協議会で扱う人数を2名までとしても、課題は以前と変わらなかった。
- (3) 指導案の当日配布では事前学習ができないので、参加する側も意欲に欠ける面があった。



3 平成21年度

- (1) 年4回の「全体研」

全員が授業研究を参観し、その後の協議会にも参加する。

- (2) 年8回の「ポッド研」

該当ポッドは全員参観し、その他は可能な限り参観する。その後の協議会は、参観者と参加希望者で行う。

※ 管理職と教務部長、学習指導部長は、(1) (2) とも参観する。

- (3) 研究協議会は、授業研究日の放課後に実施する。
- (4) 指導案は、1か月前より学習指導部長と相談協議し完成させる。
- (5) 「本時の視点」を設定し、協議の内容をあらかじめ絞る。
- (6) 補習授業校の教員にも案内を配布し、参観を募る。

※ 21年度より、全日校・補習校共通の教員（教務部長）が1名配置された。これによって、両校の連携が一層スムーズになった。

<成果>

- (1) 年4回の全体研には、全員が参観できるようになった。
- (2) 参観者の増加により、授業者の意欲が高まった。
- (3) 協議会の進行がスムーズになった。
- (4) 指導案作成時に相談できることで、授業者の負担が軽くなった。
- (5) 補習校の校長も授業研究に参加してもらえるので、より幅広い意見交換ができるようになった。

※ 自習による保護者からの質問や苦情はなかった。この取り組みについて、保護者の理解・協力は得られていたと確信する。

